

1 令和2年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

令和2年中に交流派遣職員であった者は111人、交流採用職員であった者は752人となっている。

2 平成30年から令和2年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

平成30年から令和2年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は、平成30年に復帰した職員が40人、令和元年に復帰した職員が43人、令和2年に復帰した職員が43人であり、合計で126人となっている。

3 令和元年に開始した交流派遣及び交流採用の概要

(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

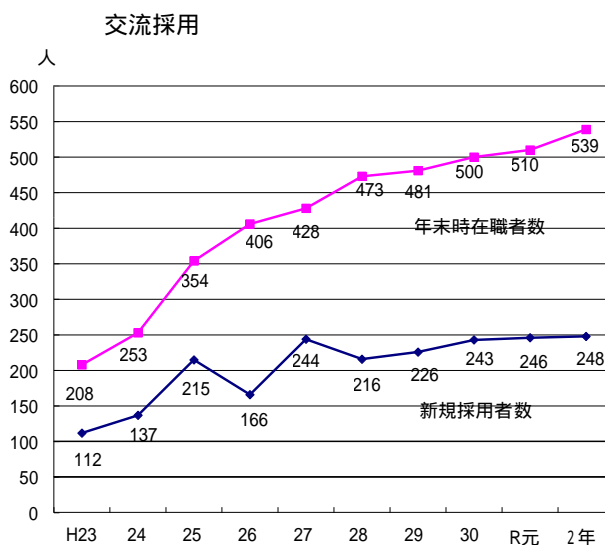
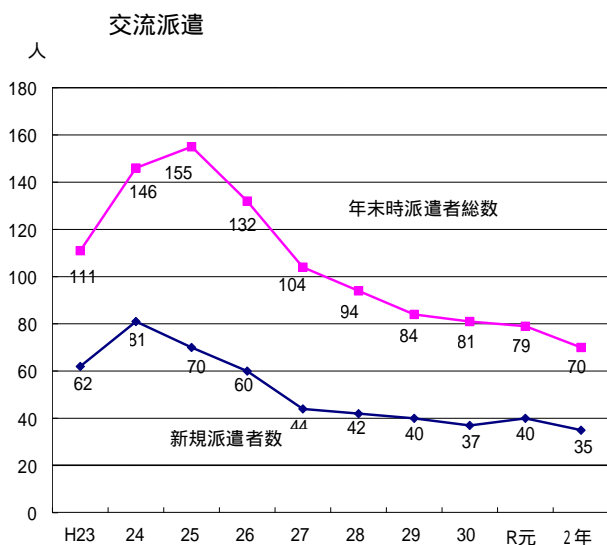
新規派遣者数 : 11府省 35人 (令和元年: 14府省 40人)

年末時派遣者総数: 15府省 70人 (令和元年: 18府省 79人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

新規採用者数 : 19府省 248人 (令和元年: 22府省 246人)

年末時在職者数 : 25府省 539人 (令和元年: 25府省 510人)



(注)「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者数」は、各年12月31日現在。

(2) 府省別状況

交流派遣

(単位:人)

府 省	新規派遣者数			派遣者総数	
	令和元	令和2	累計	令和元	令和2
会計検査院	1		6	2	1
人事院			1		
内閣官房			3	1	
内閣法制局			-		
内閣府		1	13	1	1
宮内庁			-		
公正取引委員会			1	1	
警察庁	1		2	2	2
金融庁	6	2	51	11	7
消費者庁			-		
復興庁			-		
総務省	3	2	84	5	5
法務省			3		
外務省	2		4	2	2
財務省	1	2	19	2	3
国税庁			-		
文部科学省	2	1	15	3	2
スポーツ庁			-		
文化庁			-		
厚生労働省	5	7	70	13	9
農林水産省	2	3	53	4	5
林野庁	4		19	4	4
水産庁			1		
経済産業省	3	6	134	10	10
資源エネルギー庁			1		
特許庁	2	1	14	4	3
中小企業庁			1		
国土交通省	6	9	189	11	13
観光庁			3		
運輸安全委員会			-		
気象庁			-		
海上保安庁			-		
環境省	2	1	13	2	3
原子力規制庁			1	1	
計	40	35	701	79	70

交流採用

(単位:人)

府 省	新規採用者数			在職者数	
	令和元	令和2	累計	令和元	令和2
会計検査院	1		3	2	2
人事院			-		
内閣官房			-		
内閣法制局			-		
内閣府	7	4	40	11	10
宮内庁			1	1	1
公正取引委員会	1	1	7	3	2
警察庁	3	1	11	5	4
金融庁	9	10	109	19	22
消費者庁	2		14	3	2
復興庁			-		
総務省	14	11	133	28	27
法務省			1		
外務省	16	17	173	33	37
財務省	9	10	155	18	19
国税庁			1		
文部科学省	4	2	19	7	7
スポーツ庁	2	7	33	13	14
文化庁		5	5		5
厚生労働省	22	24	202	43	52
農林水産省	8	13	110	17	21
林野庁	1		7	1	1
水産庁			5	1	
経済産業省	42	47	489	96	95
資源エネルギー庁	5	3	57	8	6
特許庁	3	2	13	4	6
中小企業庁	1	4	27	6	6
国土交通省	77	78	746	155	165
観光庁	5	2	56	8	8
運輸安全委員会			-		
気象庁			-		
海上保安庁			5	2	1
環境省	12	7	95	22	23
原子力規制庁	2		8	4	3
(小計)	246	248	2525	510	539
日本郵政公社			41		
計	246	248	2566	510	539

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から令和2年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

業 種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	14(11)	72(73)	86(84)
サービス業	7(8)	45(37)	52(45)
製造業	4(6)	46(48)	50(54)
運輸業, 郵便業	6(4)	25(28)	31(32)
情報通信業	4(4)	20(10)	24(14)
不動産業, 物品賃貸業	-(1)	11(10)	11(11)
電気・ガス・熱供給・水道業	-(1)	10(20)	10(21)
建設業	-()	10(7)	10(7)
卸売業, 小売業	-(2)	7(6)	7(8)
農業, 林業	-(2)	1(1)	1(3)
宿泊業, 飲食サービス業	-()	1(1)	1(1)
医療, 福祉	-()	-(4)	-(4)
漁業	-()	-(1)	-(1)
教育, 学習支援業	-(1)	-()	-(1)
計	35(40)	248(246)	283(286)

(注1) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値。

(注2) 令和2年の実績のうち、監査法人等(官民人事交流法第2条第2項第4号に規定する法人)との交流については、交流派遣は1人、交流採用は7人である。

(注3) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類による。

(4) 期間・任期別状況

交流派遣

(単位:人)

期 間	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	1(2)	29(37)	5(1)	35(40)

交流採用

(単位:人)

任 期	2年超	2年	2年未満	総 数
人 数	9(8)	202(213)	37(25)	248(246)

(注) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値。

(5) 退職型・雇用継続型別の交流採用の状況

(単位:人)

類 型	退 職 型	雇 用 継 続 型	総 数
人 数	10(2)	238(244)	248(246)

(注) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値。

(6) 本省・地方支分部局別の状況

交流派遣

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	28 (35)	7 (5)	35 (40)

交流採用

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	220 (217)	28 (29)	248 (246)

(注) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値

(7) 男女別の状況

交流派遣

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	33 (33)	2 (7)	35 (40)

交流採用

(単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	216 (222)	32 (24)	248 (246)

(注) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値

(8) 年齢別状況

交流派遣

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	3 (5)	16 (20)	16 (15)	0 (0)	35 (40)

最年少者は25歳(25歳)、最年長者は49歳(48歳)

交流採用

(単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	60 (57)	123 (131)	56 (43)	9 (15)	248 (246)

最年少者は25歳(24歳)、最年長者は56歳(56歳)

(注1) 年齢は交流開始時のもの

(注2) 令和2年の実績。()内は、令和元年における数値

以 上